

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	インフラマネジメント計画推進事業			事務事業コード	51070100
概要	インフラ管理の方針として定めた「インフラマネジメント計画」を着実に推進していく				
総合計画	基本施策	4	健全で持続可能な財政運営	主担当部課名	都市整備部 道路課
	施策	107	長期的視点に立った公共資産の維持・活用	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成25年度～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	道路法、都市公園法、下水道法、府中市インフラマネジメント計画（2018年度）				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	道路、公園、橋梁、下水道等の市が管理するインフラ				
事業目標	インフラマネジメント計画を着実に推進していくことにより、インフラの維持管理と補修更新に将来かかる費用を抑制する。				
事業内容	老朽化が進むインフラを長期に渡り安全に管理していくため、インフラマネジメント計画の中で示された取組について計画的に推進していく。				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)								
府中市インフラマネジメント計画(2018年度)の中期の進捗状況	-	計画値	53	56	59	63	63								
	件	実績	53	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	府中市インフラマネジメント計画を進めて行く中で、63の施策の進捗状況を把握するための指標です。主な内容は、サービス料金の一元化、市民への周知活動、道路等包括管理事業の実施、インフラ管理ボランティア制度の周知、車道・歩道、街路樹、橋りょう等の日常パトロールなどの進捗状況の把握														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	27,628,000	4,881,000	12,603,000	0	0	0
国庫支出金	19,965,000	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,100,000	0	0	0	0	0
一般財源	3,563,000	4,881,000	12,603,000	0	0	0
予算現額	21,457,000	4,881,000	0	0	0	0
決算額	21,134,274	4,846,061	0	0	0	0
国庫支出金	13,794,000	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,340,274	4,846,061	0	0	0	0
執行率	98.5%	99.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.28	2.22				
職員人件費	17,830,940	17,776,269				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	1,456,068	1,351,580				
総コスト	40,421,282	23,973,910	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ・評価等委員会を3回開催し、府中市インフラマネジメント計画の短期計画（4年間）の評価及び中間計画以降の取組内容を検討した。 ・道路等包括管理事業のステップアップとして、維持管理の高次効率化を図るため、先進技術の活用や他自治体のハードルを低減するため、複数自治体と複数民間事業者の連携におけるモデル事業を検討した。 ・舗装路面の現状を把握し、予防保全の管理を進めるため、路面性状調査を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路等包括管理事業の維持管理の高次効率化を図る検討を進めた。 ・府中市インフラマネジメント計画の短期計画に対する評価、中間計画に向けた取組内容を検討した。 ・舗装路面の現状を把握し、効率的な予防保全の管理を進めた。 	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・予防保全型管理が推進されている事例を抽出、分析、施設別、地域別に予防保全型管理を確実に推進するための方策と手法を検討する。 ・事業者や市民の意向も踏まえ、現在の道路等包括管理事業の評価を行うとともに令和6年度以降の次期道路等包括管理事業の検討を進めるほか、包括的民間委託の評価方法（指標運動方式）について、研究を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市全域に運用した道路等包括管理事業の評価や業務内容の見直し等の検討を進め、次期道路等包括管理事業の管理事業運用方針（案）を作成する。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度の要望相談内容、件数とR4年度の要望相談内容、件数を比較し予防保全型管理の進捗状況の確認を行った。また、予防保全型管理を推進するための方策と手法について他自治体の事例を参考に検討を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者へのヒアリング結果や自治会アンケートの結果を踏まえ、次期道路等包括管理事業の方向性を示す道路等包括管理事業運用方針【改訂版】（案）を作成した。 	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
<p>令和6年度からの次期道路等包括管理事業に向けて、事業の運営方針を示し、事業者の選定を行う。</p>	<p>府中市インフラマネジメント計画の更新に向けた取組を進める。令和6年度からの次期道路等包括管理事業の開始に向けて準備を進める。</p>

R 6年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性												
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle; font-size: 2em;">A</td> <td rowspan="3"> <ul style="list-style-type: none"> ・府中市インフラマネジメント計画（2018年度）の更新は、計画に位置付けている28施策63の取組について内容の見直しや廃止を行い、併せて昨今の社会情勢の変化による労務費単価の上昇等を踏まえた計画内容とする。 </td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）</td> </tr> <tr> <td>3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）</td> </tr> </table> <p>C 見直して継続</p> <table border="1"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> </table> <p>D 休止・廃止等</p> <table border="1"> <tr> <td>1 休止</td> <td rowspan="3"></td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）	A	<ul style="list-style-type: none"> ・府中市インフラマネジメント計画（2018年度）の更新は、計画に位置付けている28施策63の取組について内容の見直しや廃止を行い、併せて昨今の社会情勢の変化による労務費単価の上昇等を踏まえた計画内容とする。 	2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）	3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）	1 見直し・縮小		2 他事業との整理・統合	1 休止		2 廃止	3 完了	
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）	A			<ul style="list-style-type: none"> ・府中市インフラマネジメント計画（2018年度）の更新は、計画に位置付けている28施策63の取組について内容の見直しや廃止を行い、併せて昨今の社会情勢の変化による労務費単価の上昇等を踏まえた計画内容とする。 									
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）													
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）													
1 見直し・縮小													
2 他事業との整理・統合													
1 休止													
2 廃止													
3 完了													

(単位:円)

6 構成事業一覧

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	05	0997550	インフラマネジメント計画策定費			4,257,000
2	01	40	10	05	0997700	インフラマネジメント計画推進事業費	4,881,000	4,846,061	8,346,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,881,000	4,846,061	12,603,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公共施設マネジメント事業				事務事業コード	51070200
概要	公共施設の最適化と計画的保全					
総合計画	基本施策	4	健全で持続可能な財政運営	主担当部課名	総務管理部 建築施設課	
	施策	107	長期的視点に立った公共資産の維持・活用	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成22年度～	
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり					
根拠法令等	地方自治法					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	公共施設					
事業目標	公共施設等を市民共有の財産として、良好な状態で、過度な負担を残すことなく、次世代に引き継ぐ。					
事業内容	公共施設の最適化及び計画的保全に向けた取組					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の種類(※)								
① 公共施設の市民1人当たりの延床面積	2.56	計画値	2.56	-	-	-	2.56	1	2	3	4	5	6	7	8
	m ² /人	実績	2.57	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	人口が横ばいの状況の中、学校施設の改築等で面積の増加要因もあり、指標で掲げる市民一人当たりの延床面積が微増した。														
		計画値						要因の種類(※)							
		実績						<input type="checkbox"/>							
要因の具体的内容															

- (※) 要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	21,985,000	35,139,000	117,609,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	17,600,000	28,100,000	93,800,000	0	0	0
一般財源	4,385,000	7,039,000	23,809,000	0	0	0
予算現額	21,985,000	35,139,000	0	0	0	0
決算額	21,450,097	34,689,860	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	16,200,000	29,800,000	0	0	0	0
一般財源	5,250,097	4,889,860	0	0	0	0
執行率	97.6%	98.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	9.50	16.00				
職員人件費	74,430,667	127,989,136				
月額制会計年度任用職員数	0	1				
月額制会計年度任用職員人件費	0	3,218,116				
(間接経費)						
間接経費	1,330,566	1,903,541				
総コスト	97,211,330	167,800,653	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>○公共施設マネジメント基本方針改定及び第3次推進プラン策定。○包括管理業務委託の試行的な実施。(35施設)○修繕単価契約の試行的な実施。(電気31件、機械68件)○修繕管理システムの運用。○劣化状況調査の実施(105施設)○文化・スポーツ施設の配置等適正化に向けた階層別ワークショップ、民間事業者等へのサウンディング調査等実施。</p>	<p>○第2次推進プランに基づくモデル事業その他の取組については、概ね計画通りに進捗した。○施設所管部と連携し、文化・スポーツ施設の適正な配置、機能、運営等のあり方を検討するための基礎調査を円滑に実施することができた。</p>	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<p>○包括管理業務委託の試行実施評価及び今後の在り方方針決定。○修繕単価契約による速やかな対応。○劣化状況調査・施設所管課へのヒアリング実施。○文化・スポーツ施設の配置等適正化に向けた市民等との意見交換会、民間事業者等へのサウンディング調査等実施。</p>	<p>○公共施設マネジメントの推進に向け、第3次推進プランに基づく取組を着実に実施していく。○次期包括管理業務委託は、今後の在り方方針に基づき業務内容等を検討する。○施設所管部と連携し、文化・スポーツ施設の適正な配置、機能、運営等のあり方の方向性を示す。</p>

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>○第3次推進プランに掲げる取組の進捗管理を行った。○公共施設マネジメントの取組の市民認知度向上を目指し、イベントへの出展やSNSを活用した情報発信等を行った。○包括管理業務委託及び修繕単価契約の試行実施を延長。(35施設)○劣化状況調査の実施。(116施設)○包括管理業務の効果の検証及び評価を実施。○文化・スポーツ施設の配置等適正化に向けた市民向けワークショップ・オープンハウス、関係団体や附属機関との意見交換会、民間事業者等へのサウンディング調査等を実施し、適正な配置、機能、運営等のあり方の方向性案を作成した。</p>	<p>○第3次推進プランに掲げる取組については、概ね計画通りに進行することができた。○市民認知度向上に向けた取組の結果、SNSのフォロワー数増など、着実に認知度の向上を図ることができた。○包括管理業務委託は、関係課と連携しながら劣化状況調査等により、予防保全として、不具合の修繕を実施することができた。○包括管理業務の評価では有用な業務であると判断でき、第2期試行実施に向け、在り方方針を定めた。○施設所管部と連携し、文化・スポーツ施設の適正な配置、機能、運営等のあり方の方向性案の作成を概ね計画通りに進めることができた。</p>	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
<p>○第3次推進プランに掲げる各取組の進捗管理。○モデル事業5の基本方針策定に向けた附属機関による検討。○包括管理業務委託は、R6年度から実施予定の第2期試行実施に向けて、公募型プロポーザルによる事業者を選定する。○公共施設長寿命化計画策定に向けた老朽化調査。○劣化状況調査、施設所管課へのヒアリング。○R4年度に作成した文化・スポーツ施設の適正な配置、機能、運営等のあり方の方向性案をもとに、施設所管部と連携し、文化・スポーツ施設配置等適正化計画(仮称)の計画案を作成する。</p>	<p>○公共施設マネジメントの推進に向け、第3次推進プランに基づく取組を着実に実施していく。○公共施設マネジメントの取組の市民認知度の向上に向けて様々な方法で情報発信を行う。○包括管理業務委託の第2期試行実施に向け、業務内容を精査する。○R7年度に策定する公共施設長寿命化計画のため、庁内検討委員会を立ち上げる。○施設所管部と連携し、文化・スポーツ施設の適正な配置、機能、運営等のあり方を示した文化・スポーツ施設配置等適正化計画(仮称)の計画案を作成する。</p>

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		<p>引き続き、第3次推進プランに基づく各施設の取組の進行管理をしていくとともに、各モデル事業は具体的な取組を進める。</p>
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載)	B	
2 見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能(右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	<p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p>	
D 休止・廃止等	<p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>	

6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	25	0135540	公共施設マネジメントモデル事業検討協議会運営費			685,000
2	01	10	05	25	0135545	文化・スポーツ施設配置等適正化事業費	35,139,000	34,689,860	30,009,000
3	01	10	05	25	2510000	公共施設マネジメント事業費			10,615,000
4	01	10	05	25	2510400	公共施設長寿命化検討調査費			76,300,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							35,139,000	34,689,860	117,609,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市庁舎建設事業の着実な遂行				事務事業コード	51070300
概要	新庁舎建設工事の実施及び新庁舎の供用開始に向けた諸準備					
総合計画	基本施策	4	健全で持続可能な財政運営	主担当部課名	総務管理部 新庁舎建設推進室	
	施策	107	長期的視点に立った公共資産の維持・活用	事業類型	任意事業	
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成21年度～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等						
国土強靱化地域計画	該当あり	交付金・補助金等の申請	該当あり	交付金・補助金等の名称	建築物耐震対策緊急促進事業補助金	
対象	庁舎					
事業目標	工程どおりに「おもや」及び「はなれ」の工事を進め、令和5年8月に「おもや」、令和9年1月に「はなれ」の供用を開始する。					
事業内容	品質や安全を確保しながら新庁舎建設工事を進めるとともに、新庁舎の供用開始に向けて、レイアウトやサインの調整、備品の購入、移転の準備、市民への周知等を行う。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の種類(※)								
① 新庁舎建設の工事進捗率	10.71	計画値	42.99	54.31	59.04	89.09	89.09	1	2	3	4	5	6	7	8
	%	実績	42.99	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	施工者の申し入れにより、新庁舎「おもや」の引渡し時期を変更しているが、変更後の工程に対して計画どおりに進捗している。														
		計画値						要因の種類(※)							
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															

(※) 要因の種類

- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	2,721,197,000	5,409,045,000	3,876,687,000	0	0	0
国庫支出金	0	96,182,000	9,149,000	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	1,325,000,000	3,138,000,000	1,008,000,000	0	0	0
その他	1,391,988,000	2,144,645,000	2,642,662,000	0	0	0
一般財源	4,209,000	30,218,000	216,876,000	0	0	0
予算現額	2,715,204,000	3,741,441,000	0	0	0	0
決算額	2,715,119,661	3,732,031,045	0	0	0	0
国庫支出金	28,054,000	93,614,000	0	0	0	0
都支出金	0	392,000	0	0	0	0
市債	1,311,000,000	2,147,000,000	0	0	0	0
その他	1,374,481,000	1,467,467,000	0	0	0	0
一般財源	1,584,661	23,558,045	0	0	0	0
執行率	100.0%	99.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	8.00	10.00				
職員人件費	62,678,456	79,993,210				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	0	0				
総コスト	2,777,798,117	3,812,024,255	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎建設工事に着手し、品質や安全を確保しながら、工事を進めた。 ・「おもや」供用開始に向け、備品購入及び移転、備品処分の計画を策定し、計画に基づき初度備品の選定を進めるほか、オフィスレイアウトの修正等を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎建設工事については、工事監理者による検査を実施し、工事の品質を確保した。また、事故もなく、工事を進めることが出来た。 ・備品購入及び移転、備品処分計画の策定や、オフィスレイアウトの修正など、当初の計画通り業務を進めることが出来た。 	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎建設工事について、引き続き品質や安全を確保しながら、工事を実施する。 ・「おもや」供用開始に向け、初度備品の選定及び購入を行う。 ・「おもや」への移転業務については、公募型プロポーザル方式により事業者を選定し、円滑な移転作業に向け、移転の詳細スケジュールを作成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年2月の「おもや」しゅん工に向け、計画通りに建設工事を進める。 ・令和5年5月の「おもや」供用開始に向け、オフィスレイアウトの修正や初度備品の購入、移転に向けた準備など、各種関連業務を着実に推進する。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎「おもや」の引渡しの遅れについて、施工者から申し入れがあったため、工程の見直しを行い、「おもや」の供用開始を令和5年8月に変更している。 ・納品に時間を要する備品の契約を行った。 ・「おもや」への移転事業者を決定し、市政情報公開室の先行移転を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・変更後の工程については、「おもや」の引き渡しに向けて計画どおり進捗している。 ・市政情報公開室の先行移転については、計画どおり完了している。 	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年5月の「おもや」の引き渡しに向けて、工事及び検査を進めていくとともに、庁舎管理担当部署の財産活用課に対し、建物の管理方法等について適切に引継ぎを行う。 ・令和5年8月の「おもや」の供用開始に向けて、関連工事や備品の搬入を行うとともに、広報ふちゅうやHP、SNS等を活用し、広く周知を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年8月の「おもや」の供用開始に向けて、工事及び移転業務を進めていく。 ・「おもや」への移転後、速やかに既存庁舎の解体に着手できるように既存部品の処分等を適切に行っていく。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	「おもや」建設工事の工程を見直し、引き渡し時期を令和5年5月に変更している。なお、解体工事の工程等を調整したことにより、「はなれ」の竣工時期については変更は生じない予定である。そのため、令和9年1月の「はなれ」の供用開始に向けて、既存庁舎の解体及び「はなれ」の建設工事を工程どおりに進めていく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	1	
C 見直して継続		1 見直し・縮小
		2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等		1 休止
		2 廃止
		3 完了

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	27	0205515	庁舎建設推進事業費 (債務負担行為解消分)	12,100,000	12,100,000	50,427,000
2	01	10	05	27	0205520	庁舎建設推進事業費	2,193,000	1,459,311	6,747,000
3	01	10	05	27	0205524	事務室移転費 (債務負担行為解消分)			89,496,000
4	01	10	05	27	0205525	事務室移転費	9,129,000	6,374,500	17,446,000
5	01	10	05	27	0205527	ネットワーク再構築事業費 (債務負担行為解消分)			849,546,000
6	01	10	05	27	0205550	庁舎新築事業費 設計委託料			11,990,000
7	01	10	05	27	0205552	庁舎新築事業費 設計委託料	14,300,000	1,738,000	
8	01	10	05	27	0205559	庁舎新築事業費 埋蔵文化財発掘調査委託料 (債務負担行為解消分)	15,316,000	15,315,534	22,001,000
9	01	10	05	27	0205560	庁舎新築事業費 埋蔵文化財発掘調査委託料			93,276,000
10	01	10	05	27	0205569	庁舎新築事業費 監理委託料 (債務負担行為解消分)	37,924,000	37,924,000	31,582,000
11	01	10	05	27	0205578	庁舎新築事業費 建設工事費 (債務負担行為解消分)			32,057,000
12	01	10	05	27	0205579	庁舎新築事業費 建設工事費 (債務負担行為解消分)	5,290,803,000	3,635,357,000	1,996,891,000
13	01	10	05	27	0205584	庁舎新築事業費 建設工事費	27,280,000	21,370,000	0
14	01	10	05	27	0205609	庁舎新築事業費 初度備品等購入費 (債務負担行為解消分)			585,458,000
15	01	10	05	27	0205610	庁舎新築事業費 初度備品等購入費	0	392,700	61,500,000
16	01	10	05	27	0205620	庁舎新築事業費 初度備品等購入費			5,470,000
17	01	10	05	27	0205630	庁舎新築事業費 初度備品等購入費			22,800,000
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,409,045,000	3,732,031,045	3,876,687,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	庁舎等維持管理事業			事務事業コード	51070400
概要	庁舎・公用車等の公用財産の管理				
総合計画	基本施策	4	健全で持続可能な財政運営	主担当部課名	総務管理部 財産活用課
	施策	107	長期的視点に立った公共資産の維持・活用	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり				
根拠法令等	地方自治法、庁内管理規則、庁舎等防火管理規程				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	公用財産管理：来庁者及び職員				
事業目標	安全性を確保しながら、公務の円滑な遂行、来庁者の利便性・快適性の向上に資する公用財産管理を行う。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎、第2庁舎等公用施設の管理運営 ・公用車等の維持管理 ・公共施設用地としての民有地の借上げ ・公有財産・公用車に対する保険加入及び保険金請求 				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							

(※) 要因の類型

- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	727,476,000	649,068,000	905,981,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	148,410,000	45,214,000	69,593,000	0	0	0
一般財源	579,066,000	603,854,000	836,388,000	0	0	0
予算現額	645,493,000	659,291,000	0	0	0	0
決算額	601,036,169	602,810,029	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	101,527	54,344	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,137,385	45,045,181	0	0	0	0
一般財源	596,797,257	557,710,504	0	0	0	0
執行率	93.1%	91.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	7.10	7.40				
職員人件費	55,627,130	59,194,975				
月額制会計年度任用職員数	0	1				
月額制会計年度任用職員人件費	0	3,218,116				
(間接経費)						
間接経費	10,642,759	9,913,334				
総コスト	667,306,058	675,136,454	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○民有地の借上げを適切に行った。 ○市有財産、庁用車両及び市民総合賠償補償規定に基づくそれらへの保険対応業務。 ○本庁舎、第2庁舎等の維持管理運営を行った。 ○車両の配車及び点検整備を行った。 ○バスの使用を承認し、これらを計画的に実施した。 	庁舎等の管理運営、庁用車両の管理等を適切に行った。 また、新庁舎建設事業に応じた本庁舎等の維持管理を実施した。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ○民有地の借上げ。 ○市有財産、庁用車両及び市民総合賠償補償規定に基づくそれらへの保険対応業務。 ○本庁舎、第2庁舎等の維持管理運営。 ○車両の配車及び点検整備。 ○バスの使用を承認し、これらを計画的に実施する。 	庁舎等の管理運営、庁用車両の管理等を適切に行う。 また、新庁舎建設事業に応じた本庁舎等の維持管理を行う。	

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○民有地の借上げを適切に行った。 ○市有財産、庁用車両及び市民総合賠償補償規定に基づくそれらへの保険対応業務。 ○本庁舎、第2庁舎等の維持管理運営を行った。 ○車両の配車及び点検整備を行った。 ○バスの使用を承認し、これらを計画的に実施した。 	庁舎等の管理運営、庁用車両の管理等を適切に行った。 また、新庁舎建設事業に応じた本庁舎等の維持管理を実施した。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ○民有地の借上げ。 ○市有財産、庁用車両及び市民総合賠償補償規定に基づくそれらへの保険対応業務。 ○本庁舎、第2庁舎等の維持管理運営。また、新庁舎への移転及び維持管理運営を適切に実施する。 ○車両の配車及び点検整備。 ○バスの使用を承認し、これらを計画的に実施する。 ○旧西部出張所の解体設計。 ○現業事業所のPCB・アスベスト含有調査。 	庁舎等の管理運営、庁用車両の管理等を適切に行う。 また、新庁舎建設事業に応じた本庁舎等の維持管理を行い、また、新庁舎への移転及び維持管理運営を適切に実施する。	

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		B
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1
	2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	25	0126000	建物等保険費	20,040,000	18,915,696	21,654,000
2	01	10	05	25	0127000	土地借上費	207,693,000	211,431,107	214,547,000
3	01	10	05	25	0128000	自動車事故等賠償金	2,000,000	0	2,000,000
4	01	10	05	25	0129000	管理用備品整備費	171,000	293,700	
5	01	10	05	25	0132000	庁用車両管理費	27,477,000	5,503,411	26,171,000
6	01	10	05	25	0133000	庁舎等管理費 管理委託料	168,096,000	136,428,081	207,589,000
7	01	10	05	25	0134000	庁舎等管理費 光熱水費及び燃料費	70,064,000	117,662,117	238,621,000
8	01	10	05	25	0134995	庁舎等管理費 諸経費 (債務負担行為解消分)			16,312,000
9	01	10	05	25	0135000	庁舎等管理費 諸経費	111,304,000	71,353,417	108,347,000
10	01	10	05	25	0136500	庁舎等整備事業費 調査委託料	523,000	522,500	1,010,000
11	01	10	05	25	0138000	庁舎等整備事業費 設計委託料			1,530,000
12	01	10	05	25	0145100	庁舎等整備事業費 第二庁舎消防用設備設置工事費			67,200,000
13	01	10	05	25	0145200	庁舎等整備事業費 第二庁舎空調設備設置工事費	40,700,000	40,700,000	
14	01	10	05	25	0145400	庁舎等整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							649,068,000	602,810,029	905,981,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	検査事務			事務事業コード	51070500
概要	市が締結する工事等の請負契約、物品の買入等の契約をした場合の契約の適正な履行の確認				
総合計画	基本施策	4	健全で持続可能な財政運営	主担当部課名	総務管理部 財産活用課
	施策	107	長期的視点に立った公共資産の維持・活用	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和46年度～	見直しの裁量
根拠法令等	地方自治法、契約事務規則、検査事務規程				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	府中市契約事務規則に基づき市が締結した契約者				
事業目標	検査事務の適正な執行				
事業内容	市が締結した工事若しくは製造その他についての請負契約、物品の買入その他の契約に係る検査の実施				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の種類(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の種類(※)							

- (※)要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	181,000	177,000	110,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	181,000	177,000	110,000	0	0	0
予算現額	181,000	177,000	0	0	0	0
決算額	86,224	70,444	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	86,224	70,444	0	0	0	0
執行率	47.6%	39.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.70	2.20				
職員人件費	21,153,979	17,598,506				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	4,047,246	2,596,349				
総コスト	25,287,449	20,265,299	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中市検査事務規程に基づき、検査の円滑かつ適正な執行を図り、物品検査 160件、委託検査 44件、工事検査 162件 (合計 366件) を実施した。	検査事務の円滑かつ適正な執行に努めることができた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
府中市検査事務規程に基づき、検査の円滑かつ適正な執行を図る。	検査事務の円滑かつ適正な執行に努める。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中市検査事務規程に基づき、検査の円滑かつ適正な執行を図り、物品検査 184件、委託検査 47件、工事検査 177件 (合計 408件) を実施した。	検査事務の円滑かつ適正な執行に努めることができた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
検査事務の円滑かつ適正な執行に努める。	検査事務の円滑かつ適正な執行に努める。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	検査事務は、府中市検査事務規定、府中市工事成績評定要綱、府中市設計・調査委託成績評定基準に基づき市が締結する契約の適正な履行を確認し、今後も適正な執行に努める。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	1	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	05	0034000	検査事務管理費	177,000	70,444	110,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							177,000	70,444	110,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公共用地取得事業				事務事業コード	51070600
概要	公共用地取得事業					
総合計画	基本施策	4	健全で持続可能な財政運営	主担当部課名	総務管理部 財産活用課	
	施策	107	長期的視点に立った公共資産の維持・活用	事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～	
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり					
根拠法令等	土地収用法、租税特別措置法					
国土強靱化地域計画	該当あり	交付金・補助金等の申請	該当あり	交付金・補助金等の名称	無電柱化推進事業費補助	
対象	全地権者					
事業目標	事業計画に沿った計画的な用地買収を実施する。					
事業内容	都市計画道路用地、道路用地、公園用地などの取得					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)								
① 都市計画道路3・4・16号二期の用地の取得率	86	計画値	89	92	95	98	98	1	2	3	4	5	6	7	8
	%	実績	91	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	事業の計画段階から周到な準備を行い、円滑かつ合理的に事業を実施したため。														
② 都市計画道路3・4・11号の用地の取得率	72	計画値	79	86	92	98	98	1	2	3	4	5	6	7	8
	%	実績	81	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	事業の計画段階から周到な準備を行い、円滑かつ合理的に事業を実施したため。														

(※)要因の種類

- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	1,826,413,000	1,589,598,000	915,781,000	0	0	0
国庫支出金	142,450,000	213,900,000	97,850,000	0	0	0
都支出金	58,275,000	102,550,000	52,575,000	0	0	0
市債	643,000,000	460,000,000	0	0	0	0
その他	482,688,000	473,148,000	315,356,000	0	0	0
一般財源	500,000,000	340,000,000	450,000,000	0	0	0
予算現額	1,383,594,000	1,473,387,000	0	0	0	0
決算額	1,295,028,329	1,331,493,630	0	0	0	0
国庫支出金	142,450,000	213,850,000	0	0	0	0
都支出金	58,275,000	102,525,000	0	0	0	0
市債	53,000,000	460,000,000	0	0	0	0
その他	591,303,329	355,118,630	0	0	0	0
一般財源	450,000,000	200,000,000	0	0	0	0
執行率	93.6%	90.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	8.30	8.20				
職員人件費	65,028,898	65,594,432				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	45,488,516	2,473,624				
総コスト	1,405,545,743	1,399,561,686	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路用地 3件 2,111.98㎡ ・諸施設用地 1件 1,927.67㎡ ・その他の用地 1件 185.71㎡ 計 5件 4,225.36㎡ 	<p>R 3年度評価 (Check)</p> <p>当初の事業計画は概ね達成できたと考えている。</p>	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎建設用地 1件 580.00㎡ ・道路用地 1件 63.56㎡ ・都市計画道路用地 2件 1,385.51㎡ 計 4件 2,029.07㎡ 	<p>R 4年度の方向性 (Plan)</p> <p>都市計画道路用地等の公共用地の取得を、前年までと同様に継続する。</p>

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎建設用地 1件 569.04㎡ ・道路用地 1件 63.56㎡ ・都市計画道路用地 2件 1,385.51㎡ 計 4件 2,018.11㎡ 	<p>R 4年度評価 (Check)</p> <p>当初の事業計画は概ね達成できたと考えている。</p>	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・道路用地 2件 113.72㎡ ・都市計画道路用地 2件 567.91㎡ 計 4件 681.63㎡ 	<p>R 5年度の方向性 (Plan)</p> <p>公共用地の取得を、前年までと同様に継続していく。</p>

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	<p>事業の位置付けの詳細と今後の方向性</p> <p>今後も、市の事業実施計画に基づいて、適正に公共用地の取得に努めていく。</p>
B 現状のまま継続		
<ul style="list-style-type: none"> 1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載) 		
C 見直して継続	1	
<ul style="list-style-type: none"> 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 		
D 休止・廃止等		
<ul style="list-style-type: none"> 1 休止 2 廃止 3 完了 		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	13	05	05	05	3400100	負担金 東京地区用地対策連絡協議会	12,000	12,000	12,000
2	13	05	05	05	3400300	測量及び物件調査費	7,662,000	2,015,877	7,662,000
3	13	05	05	05	3400380	道路用地取得事業費 用地取得業務委託費	30,000,000	20,892,696	30,000,000
4	13	05	05	05	3400395	道路用地取得事業費 物件等補償料 (債務負担行為解消分)	42,600,000	45,201,000	22,548,000
5	13	05	05	05	3400400	道路用地取得事業費 物件等補償料	150,382,000	50,710,760	252,424,000
6	13	05	05	05	3400500	道路用地取得事業費 公有財産購入費	24,822,000	19,821,821	57,782,000
7	13	05	05	05	3400595	都市計画道路用地取得事業費 物件等補償料 (債務負担行為解消分)	28,475,000	8,827,000	27,833,000
8	13	05	05	05	3400600	都市計画道路用地取得事業費 物件等補償料	214,205,000	174,316,613	169,295,000
9	13	05	05	05	3400700	都市計画道路用地取得事業費 公有財産購入費	467,440,000	467,438,280	187,589,000
10	13	05	05	05	3400800	公園用地取得事業費 物件等補償料	24,000,000	0	24,000,000
11	13	05	05	05	3400990	諸施設用地取得事業費 物件等補償料	25,000,000	0	38,600,000
12	13	05	05	05	3401100	宅地造成事業費 造成工事費	500,000	0	500,000
13	13	05	05	05	3401395	庁舎用地取得事業費 物件等補償料 (債務負担行為解消分)			19,536,000
14	13	05	05	05	3401400	庁舎用地取得事業費 物件等補償料	108,500,000	78,139,067	
15	13	05	05	05	3401500	庁舎用地取得事業費 公有財産購入費	434,000,000	435,884,640	
16	13	05	05	05	3402000	分倍河原駅周辺整備事業用地取得事業費 用地取得業務委託費	32,000,000	28,233,876	30,000,000
17	13	05	05	05	3402100	分倍河原駅周辺整備事業用地取得事業費 物件等補償料			48,000,000
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,589,598,000	1,331,493,630	915,781,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公有財産維持管理事業				事務事業コード	51070700
概要	普通財産の管理					
総合計画	基本施策	4	健全で持続可能な財政運営		主担当部課名	総務管理部 財産活用課
	施策	107	長期的視点に立った公共資産の維持・活用		事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	地方自治法、府中市公有財産規則					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	普通財産					
事業目標	市有財産の適切な管理					
事業内容	普通財産の維持・管理を行う。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)							
① 普通財産については、各課の事業進捗に応じて増減するため、指標を設定することは不向きであることから設定はしない。	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容								要因の類型(※)							
		計画値						1	2	3	4	5	6	7	8
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容								要因の類型(※)							

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	31,349,000	173,960,000	78,851,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	125,000,000	58,000,000	0	0	0
一般財源	31,349,000	48,960,000	20,851,000	0	0	0
予算現額	30,282,000	169,567,000	0	0	0	0
決算額	15,280,720	143,126,346	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	137,000,000	0	0	0	0
一般財源	15,280,720	6,126,346	0	0	0	0
執行率	50.5%	84.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.40	3.10				
職員人件費	26,638,344	24,797,895				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	5,096,532	3,658,492				
総コスト	47,015,596	171,582,733	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○市有地の管理保全及び民有地の借上げ ○旧小柳幼稚園及び旧西府保育所の解体設計	市有財産の適正な維持管理を行うとともに、有効に活用した。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
○市有地の管理保全及び民有地の借上げ ○旧朝日体育館、旧小柳幼稚園及び旧西府保育所の解体工事	市有財産の適正な維持管理を行う。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○市有地の管理保全及び民有地の借上げ ○旧四谷保育所の解体設計 ○旧朝日体育館、旧小柳幼稚園及び旧西府保育所の解体工事	市有財産の適正な維持管理を行った。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
○市有地の管理保全及び民有地の借上げ ○旧西部出張所の解体設計 ○旧四谷保育所の解体工事	市有財産の適正な維持管理を行う。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	市有財産をコスト削減に努めながら、適正な水準で維持管理を行う。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等	1	
	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
	1 休止 2 廃止 3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	25	0135700	普通財産管理費	8,953,000	3,407,075	7,040,000
2	01	10	05	25	0135710	普通財産管理費	732,000	472,662	
3	01	10	05	25	0145900	公有財産活用整備事業費 測量委託料	8,105,000	5,080,709	8,540,000
4	01	10	05	25	0146220	公有財産活用整備事業費 建築物解体工事費	70,868,000	63,655,900	
5	01	10	05	25	0146690	公有財産活用整備事業費 建築物解体工事費	45,529,000	35,750,000	63,271,000
6	01	10	05	25	1717990	公有財産活用整備事業費 建築物解体工事費	39,773,000	34,760,000	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							173,960,000	143,126,346	78,851,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公有財産活用事業				事務事業コード	51070800
概要	普通財産の活用・売却					
総合計画	基本施策	4	健全で持続可能な財政運営		主担当部課名	総務管理部 財産活用課
	施策	107	長期的視点に立った公共資産の維持・活用		事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	地方自治法、府中市公有財産規則					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	普通財産					
事業目標	市有財産の有効活用を推進し、にぎわいの創出などの効果と新たな財源を生み出す。					
事業内容	普通財産の貸付・売却等による普通財産の有効活用					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 普通財産については、各課の事業進捗に応じて増減するため、指標を設定することは不向きであることから設定はしない。	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容								要因の類型(※)							
		計画値						1	2	3	4	5	6	7	8
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容								要因の類型(※)							

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	14,963,000	34,407,000	23,937,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	22,400,000	18,200,000	0	0	0
一般財源	14,963,000	12,007,000	5,737,000	0	0	0
予算現額	16,030,000	25,528,000	0	0	0	0
決算額	15,345,741	23,107,047	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	14,000,000	0	0	0	0
一般財源	15,345,741	9,107,047	0	0	0	0
執行率	95.7%	90.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	2.10				
職員人件費	0	16,798,574				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	0	2,478,658				
総コスト	15,345,741	42,384,279	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容
○本町保育所移転・新設・跡地活用事業実施に向けた検討		市営第二の二本町住宅敷地等について跡地活用の検討を行い、公民連携事業を実施する方針を策定した。次年度に本町保育所移転・新設・跡地活用事業の事業者選定を実施するべく適切に準備をした。



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
○市有地の活用に係る優先順位検討 ○本町保育所移転・新設・跡地活用事業の事業者選定 ○教育センター敷地等に係る公民連携事業の検討	市有地を効率的に活用するため、市有地ごとに活用の優先順位付けを行う。また、本町保育所移転・新設・跡地活用事業について事業者の選定を行い、次年度の事業実施を目指す。さらに教育センター敷地等に係る公民連携事業の実施に向けた検討を行う。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容
○市有地の活用に係る優先順位検討の実施 ○本町保育所移転・新設・跡地活用事業の事業者選定の実施及び再公募準備 ○教育センター敷地及び府中駅北第2庁舎跡施設の活用可能性に係る事業者サウンディングの実施		市有地の活用に係る優先順位付けを行い、次年度以降の効率的な事業推進に繋がった。物価高騰の影響により、本町保育所移転・新設・跡地活用事業の事業者の選定が不調となったが、再度選定を行うべく準備した。教育センター敷地の活用について、敷地活用方針の作成に向けて着実に事業を進めることができた。



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
○本町保育所移転・新設・跡地活用事業再公募の実施 ○教育センター敷地の活用方針の検討	市有地ごとに活用の優先順位付けの結果を元に有効に活用を行う。また、本町保育所移転・新設・跡地活用事業について再公募により事業者を選定する。教育センター敷地について、活用方針に作成に向けた準備を進める。

R 6年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性																					
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle; font-size: 2em;">B</td> <td rowspan="4">公有財産について貸付や売払いなどの手法により、賑わいの創出や良好な住環境の確保などまちづくりに資するとともに、市の新たな財源を生み出すことで長期的持続可能な市政運営に寄与する。今後、現在保有する普通財産土地のほか、公共施設マネジメントにより生み出される公共施設跡地について市有地活用検討の優先順位を参考に、効率的に活用を図る。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)</td> </tr> <tr> <td>3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle; font-size: 2em;">1</td> <td rowspan="3"></td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td></td> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>3 完了</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	公有財産について貸付や売払いなどの手法により、賑わいの創出や良好な住環境の確保などまちづくりに資するとともに、市の新たな財源を生み出すことで長期的持続可能な市政運営に寄与する。今後、現在保有する普通財産土地のほか、公共施設マネジメントにより生み出される公共施設跡地について市有地活用検討の優先順位を参考に、効率的に活用を図る。	B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)	3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	1		C 見直して継続	1 見直し・縮小		2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等		1 休止			2 廃止			3 完了
A 重点化・拡大して継続	B			公有財産について貸付や売払いなどの手法により、賑わいの創出や良好な住環境の確保などまちづくりに資するとともに、市の新たな財源を生み出すことで長期的持続可能な市政運営に寄与する。今後、現在保有する普通財産土地のほか、公共施設マネジメントにより生み出される公共施設跡地について市有地活用検討の優先順位を参考に、効率的に活用を図る。																		
B 現状のまま継続																						
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)																						
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)																						
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	1																					
C 見直して継続			1 見直し・縮小																			
			2 他事業との整理・統合																			
D 休止・廃止等		1 休止																				
		2 廃止																				
		3 完了																				

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	25	0125500	本町保育所移転・新設・跡地活用事業者選定委員会運営費	141,000	46,058	153,000
2	01	10	05	25	0135800	負担金 府中駅北公衆通路管理費	668,000	444,989	712,000
3	01	10	05	25	0136100	公有財産活用推進事業費	33,598,000	22,616,000	23,072,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							34,407,000	23,107,047	23,937,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	財政事務			事務事業コード	51080100
概要	毎会計年度予算を調整し、年度開始前に議会の議決を経て、予算の適正な執行管理を行う。				
総合計画	基本施策	4	健全で持続可能な財政運営	主担当部課名	政策経営部 財政課
	施策	108	持続可能な財政運営	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和29年度～
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり				
根拠法令等	地方自治法211条（予算の調整及び議決）				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	全職員・市民				
事業目標	予算編成・措置することで、各事業の円滑な実施を図り、住民福祉の向上等を図る。				
事業内容	第7次府中市総合計画基本計画に基づき、重点プロジェクトや主要な事務事業を着実に推進するとともに、社会情勢の変化に即し柔軟に課題を解決するよう、適切な予算編成を行う。また、予算事務規則や予算執行取扱基準に基づき、予算の適正な執行を行い、規律ある財政運営を行う。				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)								
① 経常収支比率	85.1	計画値	-	-	-	-	80	要因の類型(※)							
	%	実績	82.9	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	経常収支比率については、目標としている80%台を保っている。														
② 財政力指数	1.22	計画値	-	-	-	-	-	要因の類型(※)							
	-	実績	1.222	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	財政力指数については、「1」を超えており、多摩地域26市の中では上位を維持している(令和4年度2位)。														

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	3,650,000	2,236,000	2,241,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,650,000	2,236,000	2,241,000	0	0	0
予算現額	3,650,000	2,244,000	0	0	0	0
決算額	3,339,727	1,771,880	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,339,727	1,771,880	0	0	0	0
執行率	91.5%	79.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	6.85	6.85				
職員人件費	53,668,428	54,795,349				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	510,744	384,122				
総コスト	57,518,899	56,951,351	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○ 4月15日…予算執行事務取扱基準等周知 ○ 9月中旬～10月中旬…政策会議シート準備 ○ 10月7日…予算編成説明会 ○ 11月4日、10日、12日…政策会議 ○ 10月上旬～1月中旬…予算編成事務 ○ 12月21日～1月13日…予算編成会議 ○ 2月21日…予算書案発行 	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大による重大な影響が続く中、「府中市新型コロナウイルス感染症対応方針」に基づき、市民生活と市内経済の支援に係る対応に必要な予算措置を講じるなど、予算の適正な執行に努めた。</p> <p>令和4年度予算については、第7次府中市総合計画前期基本計画の初年度となることから、基本構想に掲げた都市像の実現に向けて、様々な施策を展開していくため、選択と集中の指向を明確にし、予算編成を行った。</p>	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 4月6日…予算執行事務取扱基準等周知 ○ 7月中旬～11月上旬…政策経営会議 (新規・レベルアップ、見直し・廃止事業の検討・決定等) ○ 10月上旬…予算編成説明会 ○ 10月上旬～1月中旬…予算編成事務 ○ 12月中旬～1月中旬…政策経営会議 (各事業の予算化等) ○ 2月下旬…予算書案発行 	<p>令和4年度予算編成における歳入については、市税や競走事業からの収益事業収入の増収を見込む一方、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、今後の景気の動向や社会経済情勢の先行きは不透明であることから、第7次府中市総合計画前期基本計画に掲げた目指す都市像の実現に向けて、より一層予算の適正な執行に努める。</p>

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○ 4月6日…予算執行事務取扱基準等周知 ○ 7月中旬～11月中旬…政策経営会議 (新規・レベルアップ、見直し・廃止事業の検討・決定等) ○ 10月5日…予算編成説明会 ○ 10月上旬～1月中旬…予算編成事務 ○ 12月中旬～1月中旬…政策経営会議 (各事業の予算化等) ○ 2月17日…予算書案発行 	<p>新型コロナウイルス感染症などの影響による社会情勢の変化や原油価格・物価高騰に対応するため、市民生活と市内経済の支援に係る対応に必要な予算措置を講じるなど、予算の適正な執行に努めた。</p> <p>令和5年度予算については、第7次府中市総合計画前期基本計画の基本構想に掲げる都市像の実現に向けて、様々な施策を展開していくため、選択と集中の指向を明確にし、予算編成を行った。</p>	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 4月上旬…予算執行事務取扱基準等周知 ○ 7月中旬～11月中旬…政策経営会議 (新規・レベルアップ、見直し・廃止事業の検討・決定等) ○ 10月上旬…予算編成説明会 ○ 10月上旬～1月中旬…予算編成事務 ○ 12月中旬～1月中旬…政策経営会議 (各事業の予算化等) ○ 2月下旬…予算書案発行 	<p>令和5年度予算編成における歳入については、市税や競走事業からの収益事業収入の増収を見込む一方、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等の影響により、今後の景気の動向や社会経済情勢の先行きは不透明であることから、第7次府中市総合計画前期基本計画に掲げた目指す都市像の実現に向けて、より一層予算の適正な執行に努める。</p>

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	<p>経常収支比率等の財政指標が一般的に適正といわれる水準にあることから、「現状のまま継続」としている。</p>
B 現状のまま継続		
<ul style="list-style-type: none"> 1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載) 		
C 見直して継続	1	
<ul style="list-style-type: none"> 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 		
D 休止・廃止等		

6 構成事業一覧

(単位:円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	15	0119000	予算書等作成費	2,236,000	1,771,880	2,241,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,236,000	1,771,880	2,241,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	会営競馬場所在都市協議会運営事業				事務事業コード	51080200
概要	中央競馬会営競馬場の所在に伴う各種問題を研究し、解決するための財政上の方策を推進する。					
総合計画	基本施策	4	健全で持続可能な財政運営	主担当部課名	政策経営部 財政課	
	施策	108	持続可能な財政運営	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和46年度～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない
根拠法令等	会営競馬場所都市協議会会則					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	中央競馬会営競馬場及び関連施設の所在に伴う各種問題					
事業目標	競馬場周辺の環境改善に係る環境整備費の確保と環境整備事業交付適用範囲の拡大。					
事業内容	協議会総会で決定した事業計画に基づき、農林水産省及び中央競馬会に対し、環境整備費の増額及び環境整備事業の運用の改善等の要望活動を行う。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の種類(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の種類(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の種類(※)							

- (※) 要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	82,000	82,000	82,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	82,000	82,000	82,000	0	0	0
予算現額	82,000	82,000	0	0	0	0
決算額	0	79,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	79,000	0	0	0	0
執行率	0.0%	96.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.15	0.15				
職員人件費	1,175,221	1,199,898				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	11,184	8,410				
総コスト	1,186,405	1,287,308	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>○7月13日に会営競馬場所在都市協議会による総会を书面で開催し、年度の活動方針を定めた。</p> <p>○8月31日に日本中央競馬会及び農林水産省に対して、重点要望として、環境整備費の増額及び基準売上金にインターネット投票など競馬場全体における売上も含むよう制度の構築、適用区域及び対象事業の拡大などを求める要望活動を実施した。</p>	<p>日本中央競馬会及び農林水産省に対して、環境整備費の増額及び基準売上金にインターネット投票など競馬場全体における売上も含むよう制度の構築、適用区域及び対象事業の拡大などを求める要望活動を行ったが、実現には至らなかった。</p>	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)	
<p>引き続き環境整備費の交付額の増額や運用面の改善などを求める活動を行う。</p>	<p>○5月頃に会営競馬場所在都市協議会による総会を開催し、年度の活動方針を定める。</p> <p>○8月頃に日本中央競馬会及び農林水産省に環境整備費の増額及び基準売上金にインターネット投票など競馬場全体における売上も含むよう制度の構築などを求める要望活動を行う。</p>	

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>○6月10日に会営競馬場所在都市協議会による総会を书面で開催し、年度の活動方針を定めた。</p> <p>○8月12日に日本中央競馬会及び農林水産省に対して、重点要望として、環境整備費の増額及び基準売上金にインターネット投票など競馬場全体における売上も含むよう制度の構築、その他の要望として、適用区域及び対象事業の拡大などを求める要望活動を実施した。</p>	<p>日本中央競馬会及び農林水産省に対する要望のうち、環境整備費の増額及び基準売上金にインターネット投票など競馬場全体における売上も含むよう制度の構築など金額に影響のある部分については要望の実現に至らなかったが、提出書類の一部簡素化など運用面の見直しに対する要望が実現された。</p>	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)	
<p>○5月に会営競馬場所在都市協議会による総会を開催し、年度の活動方針を定める。</p> <p>○8月頃に日本中央競馬会及び農林水産省に環境整備費の増額及び基準売上金にインターネット投票など競馬場全体における売上も含むよう制度の構築などを求める要望活動を行う。</p>	<p>引き続き環境整備費の交付額の増額や運用面の改善などを求める活動を行う。</p>	

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き環境整備費の交付額の増額や運用面の改善などを求める活動を行うため、「現状のまま継続」を選択している。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	1	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

(単位:円)

6 構成事業一覧

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	05	0073000	負担金 会営競馬場所在都市協議会	82,000	79,000	82,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							82,000	79,000	82,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民税等賦課事務			事務事業コード	51080300
概要	個人・法人市民税、軽自動車税、たばこ税等の課税事務				
総合計画	基本施策	4	健全で持続可能な財政運営	主担当部課名	市民部 市民税課
	施策	108	持続可能な財政運営	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり				
根拠法令等	地方税法 府中市市税条例				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	市民及び市内法人等				
事業目標	市（都）民税や法人市民税、軽自動車税、市たばこ税についての租税債権を確立する。				
事業内容	<p>【普通徴収事務】 普通徴収は、給与から差し引くことができない事業所得者等を対象に、納税者から直接市（都）民税を徴収するものであり、この事務では、給与支払報告書・公的年金等支払報告書・申告書の受付を行い、課税額の決定及び納付書の送付を行っている。</p> <p>【特別徴収事務】 特別徴収は、給与所得者や公的年金所得者を対象に給与又は公的年金等の支払者が給与や年金から住民税を差し引くことで、納税者の代わりに市に市（都）民税を納めるものであり、給与又は公的年金等の支払者から提出される給与支払報告書や公的年金等支払報告書等から課税額を計算している。</p> <p>【その他の課税】 軽自動車税の課税決定及び法人市民税、市たばこ税の申告受付を行っている。</p> <p>その他、課税資料の審査・管理、未申告調査、公示送達のほか、課税証明書等税証明書の郵送受付に対応している。</p>				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがなされないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	70,156,000	68,593,000	69,936,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	0	0	0	0	0
一般財源	70,155,000	68,593,000	69,936,000	0	0	0
予算現額	70,156,000	64,363,000	0	0	0	0
決算額	53,319,059	55,969,604	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	53,319,059	55,969,604	0	0	0	0
執行率	76.0%	87.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	21.00	21.00				
職員人件費	164,530,947	167,985,741				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	24,794	9,898				
総コスト	217,874,800	223,965,243	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
個人市民税 20,676,325,844円 (納税義務者140,039人) 法人市民税 4,407,819,200円 (納税義務者 6,520社) 軽自動車税 207,088,700円 (課税台数 34,706台) 市たばこ税 1,381,900,508円 (納税義務者 5社)	R 3年度評価 (Check)	国の税制改正を受けて府中市市税条例等の改正を行った。基幹システムによる課税を順調に進め、公正かつ適正な課税を行った。



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
個人市民税 20,793,955,000円 (納税義務者140,316人) 法人市民税 2,452,655,000円 (納税義務者 6,443社) 軽自動車税 220,449,000円 (課税台数 34,692台) 市たばこ税 1,281,687,000円 (納税義務者 4社)	R 4年度の方向性 (Plan) 国の税制改正の動向を注視し、条例改正等の必要な手続きを行う。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
個人市民税 21,029,109,340円 (納税義務者141,282人) 法人市民税 6,246,961,400円 (納税義務者 6,663社) 軽自動車税 218,324,200円 (課税台数 34,412台) 市たばこ税 1,443,656,225円 (納税義務者 4社)	R 4年度評価 (Check)	国の税制改正を受けて府中市市税条例等の改正を行った。基幹システムによる課税を順調に進め、公正かつ適正な課税を行った。



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
個人市民税 21,195,229,000円 (納税義務者141,007人) 法人市民税 2,700,696,000円 (納税義務者 6,286社) 軽自動車税 221,239,000円 (課税台数 34,852台) 市たばこ税 1,386,814,000円 (納税義務者 4社)	R 5年度の方向性 (Plan) 国の税制改正の動向を注視し、条例改正等の必要な手続きを行う。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	B	現行の取組を継続するとともに、制度改正に伴う対応を適切に行う。
C 見直して継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 D 休止・廃止等 1 休止 2 廃止 3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	10	05	0209000	負担金 東京税務協会	106,000	105,400	107,000
2	01	10	10	05	0209500	負担金 地方税共同機構	9,461,000	9,462,070	13,006,000
3	01	10	10	10	0219000	市税賦課事務費	58,246,000	45,803,614	56,059,000
4	01	10	10	10	0219500	負担金 軽自動車税環境性能割徴収取扱費	780,000	598,520	764,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							68,593,000	55,969,604	69,936,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	固定資産税等賦課事務				事務事業コード	51080400
概要	固定資産税及び都市計画税の賦課事務					
総合計画	基本施策	4	健全で持続可能な財政運営	主担当部課名	市民部 資産税課	
	施策	108	持続可能な財政運営	事業類型	法定事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	地方税法、府中市市税条例、府中市都市計画税条例					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	市内に固定資産を所有する者					
事業目標	固定資産税及び都市計画税についての租税債権を確立する。					
事業内容	賦課期日（1月1日）に市内に所有する固定資産について、調査、評価を行い、固定資産税、都市計画税の課税業務や権利移転を行う。税率は、固定資産税（土地・家屋・償却資産）が1.4%、都市計画税（土地・家屋）が0.2%である。 【課税業務】5月1日に固定資産課税明細書及び納税通知書を納税義務者に発送。 【評価業務】土地・家屋の課税の基礎となる評価額を適正な時価にするため、3年に1度土地・家屋の評価替を行い、原則として3年間その評価額を据え置くこととするが、その間地価の下落が認められた場合には下落修正を行っている。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	31,967,000	80,251,000	104,287,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	9,000,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	31,967,000	80,251,000	95,287,000	0	0	0
予算現額	31,967,000	80,251,000	0	0	0	0
決算額	30,861,974	77,751,726	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30,861,974	77,751,726	0	0	0	0
執行率	96.5%	96.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	23.00	22.00				
職員人件費	180,200,561	175,985,062				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	23,575	35,526				
総コスト	211,086,110	253,772,314	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>【固定】納税義務者数81,435人、調定額21,808,070,349円 【都市】納税義務者数79,855人、調定額 3,327,032,023円 【税額10,000円当たりの賦課事務費】 11.61円 計算式：(A+B) / C × 10,000円 A負担金決算額(資産評価システム研究センター) B市税賦課事務費決算額(評価替に伴う委託料は除く) C各年度の固定資産税及び都市計画税の決算調定額</p>	令和3年度評価替、新型コロナウイルス感染症に係る特例措置の適用をおこなったことから納税者から多くの問い合わせがあったため、丁寧に説明を行った。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<p>【固定】納税義務者数81,897人、調定額22,378,125,452円 【都市】納税義務者数80,389人、調定額 3,422,119,729円 【税額10,000円当たりの賦課事務費】 12.49円 計算式：(A+B) / C × 10,000円 A負担金予算額(資産評価システム研究センター) B市税賦課事務費予算額(評価替に伴う委託料は除く) C各年度の固定資産税及び都市計画税の当初調定額</p>	新型コロナウイルス感染症に係る特例措置の終了により、税額があがる納税義務者からの問い合わせが増加した。外部研修等への参加を通じて職員の能力を向上させ、公正公平かつ適正な賦課事務を行う。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>【固定】納税義務者数82,344人、調定額22,488,310,448円 【都市】納税義務者数80,439人、調定額 3,421,740,347円 【税額10,000円当たりの賦課事務費】 10.25円 計算式：(A+B) / C × 10,000円 A負担金決算額(資産評価システム研究センター) B市税賦課事務費決算額(評価替に伴う委託料は除く) C各年度の固定資産税及び都市計画税の決算調定額</p>	新型コロナウイルス感染症に係る特例措置の終了等により、税額が上がった納税義務者からの問い合わせが増加したが、課税根拠等を基に丁寧に説明を行った。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
<p>【固定】納税義務者数人、調定額円 【都市】納税義務者数人、調定額円 【税額10,000円当たりの賦課事務費】 35.48円 計算式：(A+B) / C × 10,000円 A負担金予算額(資産評価システム研究センター) B市税賦課事務費予算額(評価替に伴う委託料は除く) C各年度の固定資産税及び都市計画税の当初調定額</p>	令和6年度評価替えに向けて準備を進めるとともに、職員一人一人の能力を向上させ、公正公平かつ適正な賦課事務を行う。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		納税者からの問合せに対して、適切な回答や対応を行うため、職員の知識向上を目指していくと同時に、次回の評価替に向けて、評価に伴う業務委託を実施するなど公正かつ的確な賦課事務を進めていく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能(右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	B	
1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止 2 廃止 3 完了	2	

6 構成事業一覧

(単位:円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	10	05	0212000	負担金 資産評価システム研究センター	120,000	120,000	120,000
2	01	10	10	10	0220000	市税賦課事務費	80,131,000	77,631,726	104,167,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30						合 計	80,251,000	77,751,726	104,287,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市税徴収事務				事務事業コード	51080500
概要	市税を適正に徴収する					
総合計画	基本施策	4	健全で持続可能な財政運営	主担当部課名	市民部 納税課	
	施策	108	持続可能な財政運営	事業類型	法定事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～	
見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない					
根拠法令等	地方税法・市税条例					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	市税等の課税対象者					
事業目標	現年課税分、滞納繰越分の収納率向上					
事業内容	<p>【督促・催告】納期限までに納付がない滞納者に対して督促状や催告書の送付、電話やSMSによる催告を行う。</p> <p>【滞納整理】督促状や納付催告を経てもなお納付が無い場合には、差押により強制徴収を図る。</p> <p>【納付環境の整備】地方税ポータルサイト（eLTAX）を通じたキャッシュレス決済の導入に向け準備を進め、納付環境の整備を図る。</p>					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の種類(※)								
①市税収納率	98.2	計画値	98.4	98.5	98.6	98.7	98.7	1	2	3	4	5	6	7	8
	%	実績	98.4	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら適切に滞納整理を行い、基準値から0.2ポイント上昇した。														
		計画値						要因の種類(※)							
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															

(※)要因の種類

- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	37,875,000	38,674,000	40,352,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	37,875,000	38,674,000	40,352,000	0	0	0
予算現額	37,875,000	38,674,000	0	0	0	0
決算額	33,261,050	33,520,577	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	33,261,050	33,520,577	0	0	0	0
執行率	87.8%	86.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	25.00	25.00				
職員人件費	195,870,175	199,983,025				
月額制会計年度任用職員数	5	2				
月額制会計年度任用職員人件費	16,243,460	6,436,232				
(間接経費)						
間接経費	27,884,406	27,740,307				
総コスト	273,259,091	267,680,141	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 新規滞納者の発生を抑制するため、資力を見極めながら納税交渉や差押処分を行い、次年度への滞納繰越圧縮に努めた。 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、自宅の捜索や自動車のタイヤロック、不動産公売等の強力な滞納整理は休止したが、債権差押については解禁し収納率向上を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍においても実施可能な滞納整理を実施し、収納率向上を図った。 市税の収納率（現年+滞繰）は前年の98.2%から98.4%となり、2ポイント向上した。 	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 職員1名を東京都主税局徴収部へ半年間派遣し、難易度の高い高額滞納事案等の滞納整理手法の習得を図る。 社会情勢を見極めながら、捜索・タイヤロック・不動産公売等の強力な滞納整理の実施を解禁する。 SMSを用いた催告メッセージ送信システムを導入し、納付催告を強化する。 地方税ポータルサイト (eLTAX) を通じたキャッシュレス決済の導入に向け準備を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き滞納者数の減少及び収納率の向上を図る。 現年課税滞納者との早期接触を図り、翌年度への繰越を抑制する。 社会情勢を見極めながら適切な処分や納付指導を行い、滞納繰越分の圧縮を図る。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染防止策を講じた上で自宅の捜索を再開した。 不動産公売の準備に着手し、結果として公売には至らなかったが自主納付により候補事案が完結した。 地方税ポータルサイト (eLTAX) を通じたキャッシュレス決済を令和5年4月から導入できるよう準備した。 	<ul style="list-style-type: none"> 市税の収納率（現年+滞繰）は98.4%となり、前年の収納率を維持した。 	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 職員1名を東京都主税局徴収部へ半年間派遣し、難易度の高い高額事案等の滞納整理手法の習得を図る。 東京都主税局徴収部の職員派遣を受け入れ、難易度の高い高額事案等の共同処理を行う。 預貯金調査を一部電子化し、迅速な滞納整理を行う。 地方税ポータルサイト (eLTAX) を通じたキャッシュレス決済を導入し、納付環境の整備を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き滞納者数の減少及び収納率向上を図る。 現年課税滞納者との早期接触を図り、翌年度への繰越を抑制する。 適切な処分や納税交渉を実施し、滞納繰越分の圧縮を図る。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性					
A 重点化・拡大して継続		B					
B 現状のまま継続							
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1</td> <td>大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> </table>			1	大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	2	見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)	3
1	大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)						
2	見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)						
3	現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)						
C 見直して継続		1					
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1</td> <td>見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>他事業との整理・統合</td> </tr> </table>			1	見直し・縮小	2	他事業との整理・統合	
1			見直し・縮小				
2	他事業との整理・統合						
D 休止・廃止等	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1</td> <td>休止</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>廃止</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>完了</td> </tr> </table>	1	休止	2	廃止	3	完了
1	休止						
2	廃止						
3	完了						

6 構成事業一覧

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	10	05	0212500	負担金 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会	100,000	100,000	100,000
2	01	10	10	10	0221000	市税徴収事務費	38,574,000	33,420,577	40,252,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							38,674,000	33,520,577	40,352,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	府中ふるさと寄附金推進事業				事務事業コード	51080600
概要	「府中ふるさと寄附金」の拡充に向けた環境整備や、新たな歳入確保の導入を進める。					
総合計画	基本施策	4	健全で持続可能な財政運営	主担当部課名	政策経営部 政策課	
	施策	108	持続可能な財政運営	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成28年度～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	府中市ふるさと寄附金取扱要綱					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	寄附者					
事業目標	ふるさと納税を安定した財源として確保するとともに、返礼品として特産品等を贈呈することによって、本市の魅力のPRを図り、認知度を向上させることを目指す。					
事業内容	<p>【寄附制度の確立】</p> <p>「府中ふるさと寄附金」の拡充を図るとともに、引き続き、寄附者が申込時に寄付目的を選べるようにする。</p> <p>【寄附に対する返礼品の贈呈】</p> <p>寄附をいただいた方へ、本市の特産品等をお礼として贈呈する。</p>					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の種類(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の種類(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の種類(※)							

- (※) 要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	205,318,000	219,279,000	243,282,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	205,318,000	219,279,000	243,282,000	0	0	0
予算現額	211,514,000	232,279,000	0	0	0	0
決算額	194,286,745	225,579,392	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	194,286,745	225,579,392	0	0	0	0
執行率	91.9%	97.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.97	1.02				
職員人件費	7,624,605	8,142,166				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	46,506	86,127				
総コスト	201,957,856	233,807,685	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
ふるさと納税を通じて本市の魅力をPRするため、市内事業者向けにふるさと納税の返礼品掲載に係る案内を広報やホームページを活用して実施し、返礼品の拡充を図った。また、さらなる本市の魅力発信を目的に、寄附受付に係るポータルサイトの追加を行った。 ・寄附件数：14,299件 ・寄附金額：402,435,000円	返礼品の拡張を図り、市内事業者との協働により本市のPRにつなげることができた。また、ポータルサイトを追加し、複数のサイトから寄附を受け付けたことや、返礼品の定期便サービスを追加したことなどにより寄附額が増加し、多くの事業の財源として活用することができた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
魅力ある返礼品を選定し、市内事業者との協働により本市のPRとなるように努める。	・寄附者の選択肢が増えるよう、市内業者に協力を仰ぐなど、幅広く魅力的な返礼品を用意する。 ・さらなる市のPRや寄附受付窓口の拡張を図るため、ポータルサイトの追加や広告の打ち出しを検討する。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
ふるさと納税を通じて本市の魅力をPRするため、市内事業者向けにふるさと納税の返礼品掲載に係る案内を広報やホームページを活用して実施し、返礼品の拡充を図った。また返礼品協力事業者との更なる連携及び市内の経済循環等を目的に、市内の事業者の一部中間業務を委託するとともに、寄附受付に係るポータルサイトの追加を行った。また、ポータルサイト上で広告掲載を行い、更なる周知活動を行った。 ・寄附件数：15,604件 ・寄附金額：465,303,000円	返礼品の拡張を図り、市内事業者との協働により本市のPRにつなげることができた。また、ポータルサイト上で広告掲載を行い、ポータルサイトの追加も行ったことで、寄附件数及び寄附額の増加につながったとともに、本市の魅力を市外へPRすることができた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
・中間業務の市内事業者への委託を拡大し、市内の協力事業者との更なる連携を図るとともに、魅力ある返礼品を選定し、市内事業者との協働により本市のPRとなるように努める。 ・広告への打ち出しを強化し、更なる寄附金額の増額を目指す。 ・業務の効率化及び寄附をしやすい環境づくりのため、ワンストップ特例申請のオンライン受付等を実施する。	・寄附者の選択肢が増えるよう、市内業者に協力を仰ぐなど、幅広く魅力的な返礼品を用意するとともに、広告等によって本市の魅力の周知を図るよう努める。 ・ワンストップ特例申請のオンライン受付をする等、業務の効率化を図るとともに、寄附者がより寄附をしやすい環境整備を行う。

R 6年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	B 市のPRのため今後も制度を活用していく。
C 見直して継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等 1 休止 2 廃止 3 完了	1

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	30	0148300	府中ふるさと寄附金推進事業費	219,279,000	225,579,392	243,282,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							219,279,000	225,579,392	243,282,000